



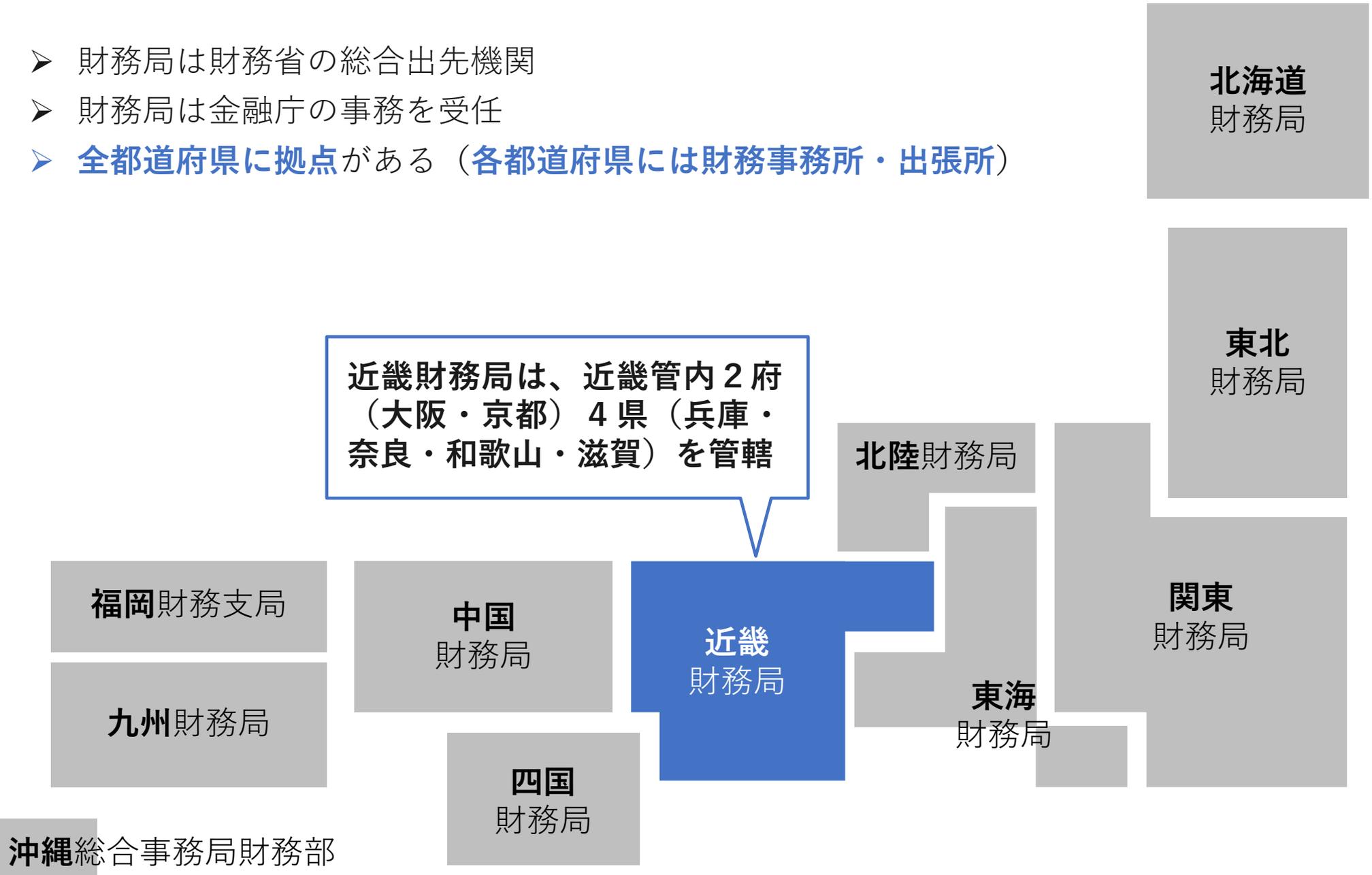
近畿財務局における地域連携 (令和6年度)

財務省近畿財務局

財務局の紹介①

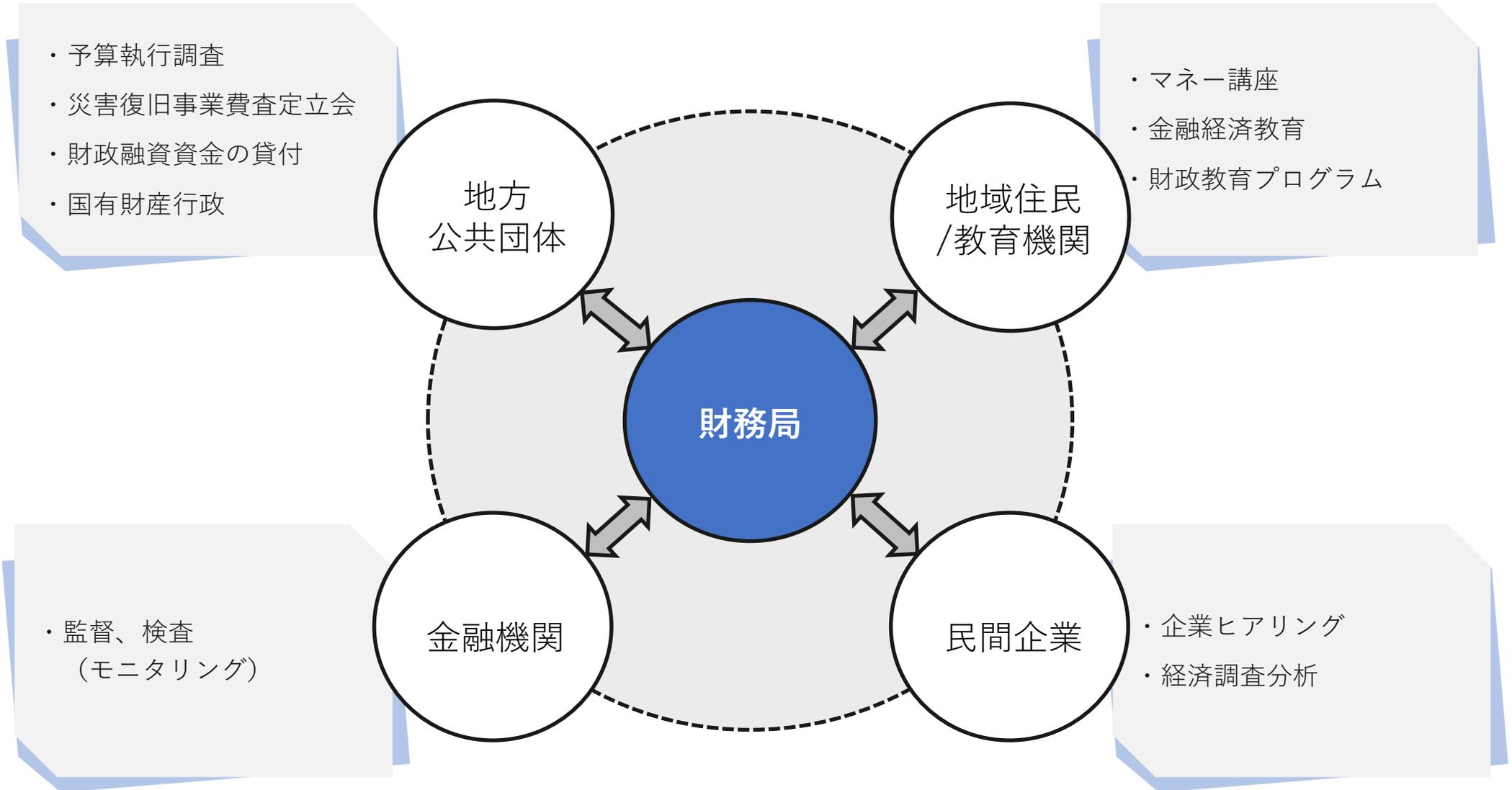
- 財務局は財務省の総合出先機関
- 財務局は金融庁の事務を受任
- **全都道府県に拠点**がある（各都道府県には財務事務所・出張所）

近畿財務局は、近畿管内2府
（大阪・京都）4県（兵庫・
奈良・和歌山・滋賀）を管轄



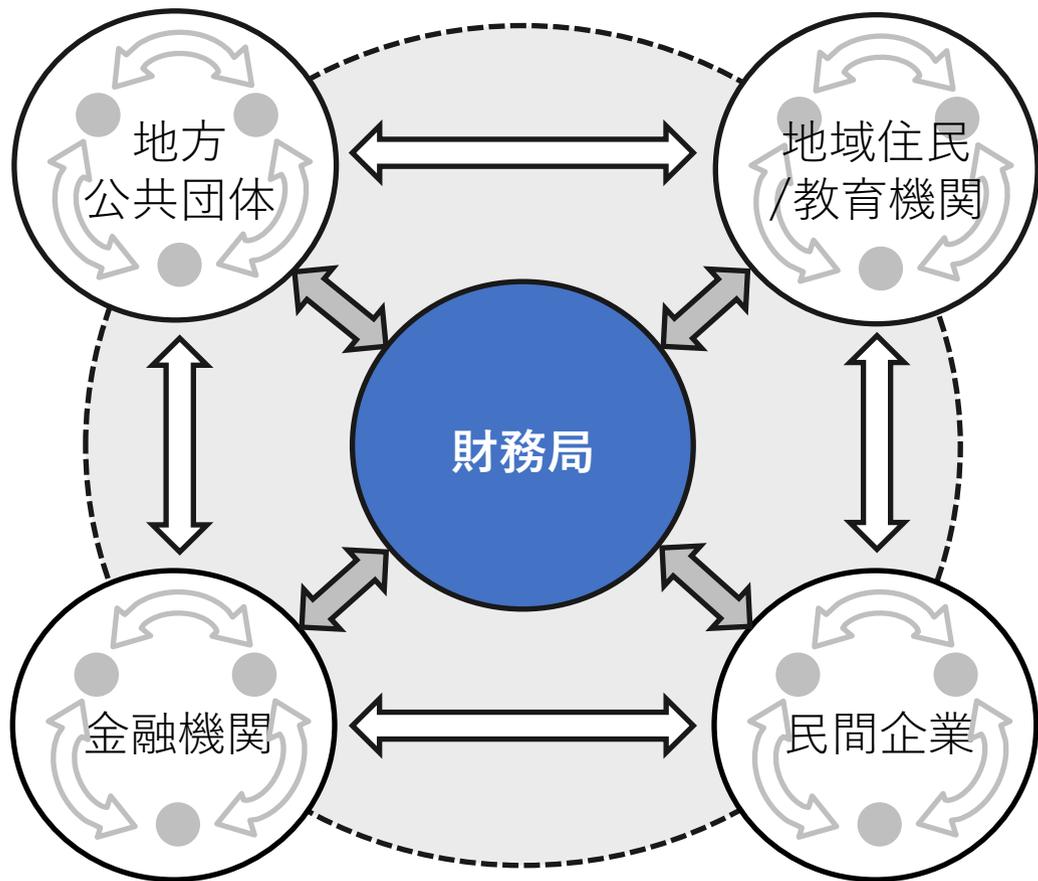
財務局の紹介②

様々な地域の主体と業務上密接な関係がある



財務局における地域連携の強み

全都道府県に拠点がある / 様々な地域の主体と業務上密接な関係がある



地域の主体の課題・ニーズを把握し、その解決のために**情報やネットワーク**を『つなぐ』ことができる

地域の主体を『つなぐ』

地方公共団体同士

金融機関同士

地方公共団体と金融機関

地方公共団体と民間企業

教育機関と金融機関 など

『つなぐ』ことで、**地域の課題解決、地域活性化を支援（お手伝い）**することができる

近畿財務局の地域連携の取組（特徴）

2015（平成27）年、財務局・財務事務所は、
地方創生に取り組む**地方公共団体に対する国の相談窓口**に指定

近畿財務局では、もう一步踏み込んだ対応として「**ちほめん**」を結成



- 「地方創生企画推進メンバー」の略
- 業務や役職の垣根を越えて、若手・中堅職員を中心とした有志で構成
- メンバーは自らが所属する部署の業務と並行しながら活動
- 相手方のニーズに応じアイデアを提案するなど柔軟に対応



近畿財務局の地域連携の取組（概要）

財務局の**強み（情報・ネットワーク）**を活かした**地域課題への多彩な支援**を展開中

財政

- ・ 財務状況把握等の地方財政分析
- ・ 財政健全化に向けたアドバイス
- ・ 民間資金を活用した財政運営

金融

- ・ 金融機関を通じた事業者支援
- ・ 事業者支援機関等との連携
- ・ 社会課題を把握・分析した行政運営

国有財産

- ・ 利活用可能な様々な国有財産
- ・ 社会課題への積極的対応
（自然災害、脱炭素、人口減少など）

地方創生

- ・ 様々な関係者とのネットワーク
- ・ 「ちほめん」を中心とした活動
- ・ 個別の政策推進にとらわれない支援

情報提供、ネットワークづくりなど



国の行政機関・地方公共団体・企業・金融機関の方々に対し、地域の課題解決につながる情報提供やネットワークづくりをサポートします

意見交換会、ワークショップなど



地域で抱える課題を解決するための方策を、当局職員が地域の皆様と一緒に考えて、課題解決のお手伝いをします

勉強会、セミナー、シンポジウムなど



希望されるテーマに応じて、当局のネットワークを活用して最適な講師をご紹介します（当局職員が講師を務めることもあります）、セミナー等の内容から当日運営まで、当局職員が対応します

商談会、試食・展示会など



地域製品の製造事業者向けの商談会や、地域の良品を広く紹介する機会をご提供。当局のネットワークを活用して取り組むことで、広域への訴求が見込めます

令和6年度 近畿財務局における地域連携事例

事 例	局・所	分 類	頁
関西交通ネットワーク大商談会（対面及びオンライン）	本局	地方創生支援	7
大阪・関西万博開催に向けた国の行政機関同士の連携会議	本局	地方創生支援	8
大阪・関西万博への参加に向けた取組	本局	地方創生支援	9
大阪教育大学と連携し財政教育の担い手を育成	本局	広報	10
淡路地域が抱える課題の解決に向けた意見交換会	本局	金融	11
警察本部との勉強会	本局	金融	12
地方財政研修会の開催	本局	財政	13
合同庁舎駐車場の有効活用による地域貢献等	本局	国有財産	14
地域ネットワークを活用した未利用国有地の管理	本局、京都、神戸 和歌山、大津	国有財産	15
フューチャー・デザインを用いた地方公共団体職員向け財政研修	京都	財政	16
地域ニーズを踏まえた国有地の有効活用	京都	国有財産	17
小学生向け 地方版 財政教育プログラム（神戸財務事務所×たつの市）	神戸	財政	18
宇陀市公民連携まちづくりプラットフォームでの取組み	奈良	地方創生支援	19
UR都市機構との連携を通じた和歌山市中心市街地活性化に向けた地域貢献活動	和歌山	地方創生支援	20
地方公共団体向けのDX支援（滋賀県）	大津	地方創生支援	21
旧軍用財産の未来をデザインするワークショップを通じた舞鶴市との連携	本局、舞鶴	国有財産	22

関西交通ネットワーク大商談会（対面及びオンライン）

- 地域の関係機関等と連携し、**金融機関取引先の販路拡大を直接的に支援**する商談会を開催。
- 大阪・関西万博を機に地域産品をPRし、**関西経済の活性化**を図る。

概要

- 当局職員の有志“**ちほめん**”が運営し、管内金融機関の**取引先**（売り手）と**高速道路SA・PAのテナントや空港の物販店等**（バイヤー）をつなぐ**商談会**を開催。
- 4回目の開催となる今回は、開催時期を**万博開催目前**に設定し、関西各地への周遊が期待される国内外からの万博来場者に向けて、**地域特産品の更なる販路拡大や知名度向上に繋げ、万博会場外での機運醸成**も図った。
- 商談会会場では、事業者による試食・展示ブースに加えて、**地方公共団体が地域産品を周知できるPRブースも初設置**。

取組の成果

- 過去最大の26金融機関から取引先を紹介いただき、事業者、テナント・物販店等219社のスケジュールを調整のうえ、対面商談を374件、オンライン商談を97件セッティングし、**販路拡大の機会を創出**。
- 地方公共団体によるPRブースには15団体が出展し、**地域産品のPRに貢献**したほか、**物産振興担当者同士の意見交換の場**として活用。
- 来場者に向けて**万博PRブースによる情報発信**のほか、**事業者が万博に向けて自社商品・製品をPR**する場としても活用。



大阪・関西万博開催に向けた国の行政機関同士の連携会議

- 万博を契機とした、関西経済の活性化等に取り組む国の行政機関（9機関）を会議メンバーとする会議体を設置。

概要

- 万博は関西経済の活性化と発展に寄与し得るイベントであるが、国の出先機関である地方支分部局では、**万博に向けどのように施策を推進すべきか**、より効果的な取組を模索。
- 当局において、**万博関連の取組の情報共有と万博に向けた取組の連携を検討することを目的**とした、国の行政機関の連携会議を主催。
- 令和5年2月から4半期ごとに継続して計7回開催。

<会議メンバー>

近畿財務局、大阪国税局、大阪税関、近畿総合通信局、近畿経済産業局、近畿農政局、近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所



取組の成果

- 継続開催することで、日常的に情報共有が行われるようになるなど、**地方支分部局間の関係が深化**。
- 万博関連イベントに複数の機関で協力して取り組むなど、**具体的な連携に至った事例を多数**創出。
- 当局主催の万博の機運醸成に向けたイベントを、会議メンバーに案内したところ、**会議メンバーと同一イベントの参加者が繋がり、連携した取組に発展**。

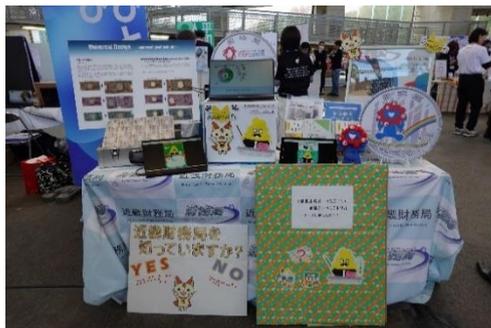


大阪・関西万博への参加に向けた取組

- 万博の**フューチャーライフヴィレッジ「TEAM EXPOパビリオン」**において、近畿財務局が取り組んできた財政教育プログラムや金融経済教育をテーマとした**ステージ発表及び展示を実施**。
- この万博への参加に向けて、当局内・外を巻き込んだ取組を推進。

概要

- 当局職員向けに万博参加の意義を説明するとともに、**ステージ発表や展示の内容をアイデア出しするためのワークショップ**を実施することで、当局内部の万博に向けた機運を醸成。
- ワークショップで出された意見について、**当局職員の有志“ちほめん”**が万博参加当日（令和7年7月）に向けて**具現化**。
- 当パビリオン参加者として、**関連する各種イベント**に参画し、万博開催に向けた取組を**地域と協働**。



取組の成果

- 当局が万博に参加することで、これまで当局が実施してきた**万博機運醸成の取組の説得力が強化**。
- 当パビリオン参加者間の**情報交換が活発化**。
- 様々な機関・団体と共に**地域一体となって万博の機運醸成**に寄与。
- 従来よりも多様なかたちで、日本の財政や自身の資産形成について**考える機会を提供**。



大阪教育大学と連携し財政教育の担い手を育成

- 連携協定を締結し、社会科教員を志す学生等への財政教育を通じ、**担い手育成**に取り組んでいく。

概要



財務省近畿財務局 × 国立大学法人 大阪教育大学

- 近畿財務局では、学校向けの財政教育の普及・広報活動に取り組んでいる。また、令和4年度から高校で「公共」が必修となり、主権者教育としての財政教育の重要性も増している。
- 令和6年10月、財政教育の担い手育成を目的に**大阪教育大学と連携協定**を締結。若者向け主権者教育としての財政教育の一層の充実を図る。

取組の成果

- 締結式当日は、連携協力の一つとして、社会科教員を志す大阪教育大学の学生に出前授業（財政教育プログラム）を実施。



（今後の展開）

- 同大学が提供する、「教員生涯学習プラットフォーム」へ財政教育に関するコンテンツを掲載し、**教員や学生がオンラインで財政授業を受けられる仕組み**を構築。
- 教員を志す学生及び社会科等教員向けに、財政に関するセミナーや出前授業を継続実施。また、新たに、連続講座の実施も計画。

淡路地域が抱える課題の解決に向けた意見交換会

- 地域経済分析やヒアリングを通じて把握した地域の課題について、近畿財務局が「つなぎ役」となり、**地域の関係機関（地方公共団体、商工団体、金融機関、事業者等）が協働して解決策を考える場を提供**（意見交換会を企画・開催）。

概要

地域分析



地域金融機関の営業基盤となる地域経済の動向を予め深掘して把握することで、財務局が地域金融機関と深度ある対話を行うことができると考え、**地域経済分析**を実施。

ヒアリング



地域の足元の状況を把握するため地域の関係機関（地方公共団体、商工団体、金融機関、事業者等）へ**ヒアリング**を実施。結果、淡路地域が抱える課題が「人手不足」や「住宅不足」等であることを把握。

意見交換会



地域経済分析・ヒアリングで把握した課題等を踏まえて意見交換を実施。当日はヒアリングに協力いただいた地域の関係機関（10機関・34人）が参加し、**活発な議論**を行った。

取組の成果

- 地域の関係機関（地方公共団体、商工団体、金融機関、事業者等）が一堂に会して地域課題の解決に向けた検討や議論ができる場を提供することで、新しいネットワークを構築。
- 地域ニーズを踏まえて、**近畿財務局が地域の関係機関の「つなぎ役」として情報共有・意見交換の場を創出**することで、地域経済の発展に寄与。
- 「創業支援」「地方創生」等にかかる好事例を横展開することで、新たな気づきの提供や地域の課題解決に貢献。

<当日の様子>



【近畿財務局講演資料】

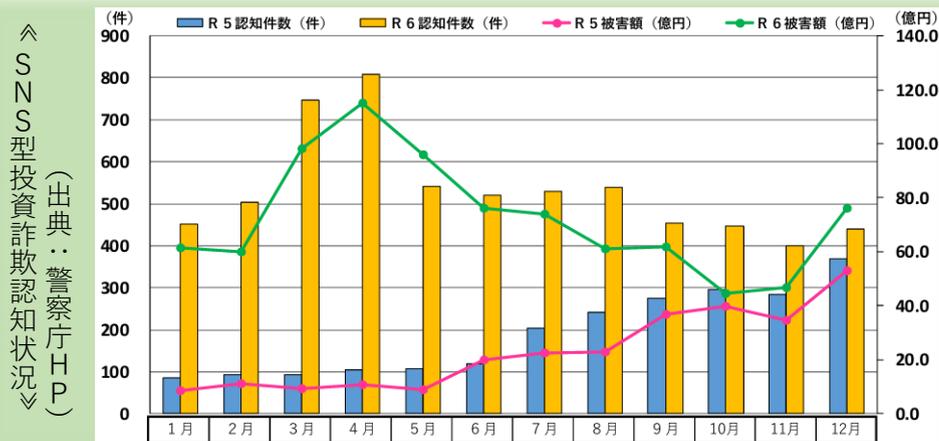
【意見交換会の様子】

警察本部との勉強会

- **経済関連事犯捜査遂行の一助**となるべく、近畿管内警察本部に対する**当局所管法令に係る勉強会**を令和4事務年度から継続実施。

概要

- 令和5年下半期以降、SNS型投資詐欺等の被害が急増。当該詐欺等においては、「**無登録での金融商品取引業等**」が行われている疑いがあり、当局への捜査機関からの法令照会も増加傾向。



- このような詐欺的な投資勧誘等に対応する捜査員に対し、当局所管法令（金融商品取引法、資金決済法）勉強会を継続して実施。経済関連事犯捜査遂行の一助となり国民被害の防止・早期解決に資するよう取り組んでいる。

取組の成果

- 勉強会開催に際しては、事前に警察本部担当者に対して詳しく知りたい分野を確認し、ニーズに応じた内容としており、勉強会実施後のアンケートでは**参加者から「役に立つ勉強会であった」と評価**を受けている。



- わかりやすい説明を実施するには法令の深い理解が必要なことから、**担当者の所管法令に係る知識のブラッシュアップの機会**にもなっている。
- また、過去勉強会に参加した捜査員から、開催する会議で詐欺的な投資勧誘に係る講義依頼を受ける等、**本勉強会の裾野の広がり**がみられている。



地方財政研修会の開催

- 財務状況把握ヒアリング※や市町村長との意見交換等で把握した**地域の課題やニーズに応じて財政担当各課が連携**し、地方財政研修会を実施したものの。

概要

近畿財務局では、これまで財政担当各課（主計第一課、主計第二課、融資課）において、各種研修会を実施してきたものの、より地域の課題やニーズに対応できるよう**財政担当各課が連携し、地方財政研修会を実施**したものの。

【地方財政研修会のプログラム】

第1部 予算の繰越説明会

国の補助金事業に関する予算の繰越しについて、申請者となる自治体担当者向けに、制度や手続を正しくご理解いただけるよう丁寧に説明を行います。

第3部 災害復旧事業説明会

自治体が施行する災害復旧事業に関して、災害査定事務の円滑な運用に資するよう、制度の趣旨、実務における留意点などについて具体的な事例を交えながら説明を行います。

第2部 財務状況説明会

自治体の財務状況について、客観的指標に基づく分析結果を用いて説明を行うとともに、財務健全化や当該自治体が抱える財政面の課題解決に向け助言を行います。

第4部 意見交換会

地域における課題やニーズ、国の制度や施策に関する改善・見直し要望について、情報やご意見をお寄せください。

取組の成果

八尾市及び富田林市において、地方財政研修会を実施

- 地方公共団体の課題やニーズに応じて、地方財政研修会のプログラムを検討することで、地方公共団体が抱える課題解決の一助となることが期待される。
- 当該取組を通じて、地域課題解決に向けた**地域主体との連携強化**につながる。
- 意見交換を通じて、地域における課題やニーズ、国の制度や施策に関する意見・要望を汲み取る機会となった。

（参加者の声）

- 自身の業務がどのような手続に基づいて行われているのかが、より明確に理解できた。
- 自主的に調べていた内容を研修で聞くことができ、非常に勉強となった。



※ 財務状況把握ヒアリングとは

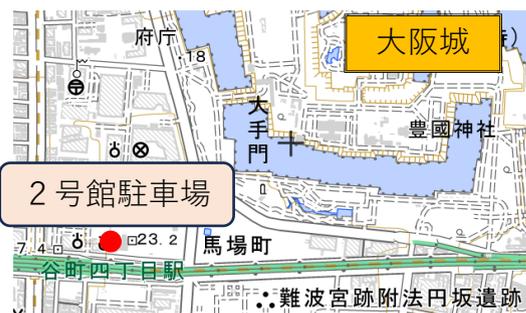
財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するもの。

合同庁舎駐車場の有効活用による地域貢献等

- 合同庁舎駐車場を**コインパーキング化**し、**EV充電設備やカーシェアリングを導入**。
- 行政財産の有効活用を図るとともに、**地域社会や脱炭素社会の推進に貢献**。

概要

- 庁舎や宿舍といった行政財産については、地域貢献や脱炭素社会の実現など現下の政策課題解決に向けた有効活用を図ることが求められている。
- 近畿財務局管内では、これまでも庁舎や宿舍の空きスペースを活用し、シェアサイクルポートの設置やカーシェアリングの導入などを行ってきたところ。
- 今回、大阪城に近接する大阪合同庁舎第2号館駐車場の**有効活用策として、EV充電設備の設置やコインパーキング化等**の使用許可を実施。



【国土地理院淡色地図】

取組の成果

- EV充電設備及びカーシェアリング（※）の導入は、大阪市が取り組む脱炭素社会の推進に向けた施策に寄与。
※電気自動車（1台）含む
- 合同庁舎駐車場をコインパーキング化し、広く一般に開放することは、大阪城周辺に流入する観光客車両の分散化に、カーシェアリング導入は地域住民の利便性に寄与。
- 大阪合同庁舎第2号館では、既にシェアサイクルポートを設置しているほか、大阪市から熱中症対策としての避難施設（クーリングシェルター）の指定も受けるなど、**地域のニーズを踏まえ、行政財産を有効活用**する取組を推進している。

【カーシェアリングの導入】
（大阪合同庁舎2号館駐車場）

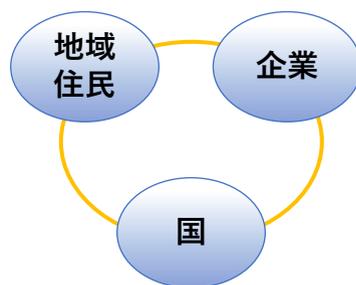
地域ネットワークを活用した未利用国有地の管理

- 地域や企業の皆様に、国有地の巡回・除草・緑化や清掃等のサポート活動を行っていただくことを通じて、**地域コミュニティの活性化**や**地域環境の向上**等を図る取組。

概要

- 国有地において、国と地域住民・企業その他の団体(実施団体)が連携し、実施団体に**国有地の巡回・除草・植栽などの緑化等活動**を行っていただくことで、地域にふさわしい環境整備を行う。

- 実施団体は社会貢献や地域コミュニティの活性化、財務局は**管理コストの低減や国有財産を介した地域との連携**を図ることができる。



実施団体

(地域住民、企業等)

- ・巡回
- ・除草、緑化
- ・清掃

協定

国

(財務局)

- ・活動実績の公表
- ・消耗品の支給
- ・サインボードの設置

取組の成果

- 国有地サポート・地域ボランティア制度の協定締結実績
(令和7年3月末時点)

所在地	数量(m ²)	相手方
大阪府大阪市西成区	211.90	個人
大阪府大阪市城東区	247.58	個人
大阪府枚方市	3,786.96	企業
滋賀県甲賀市土山町	225.88	企業
和歌山県有田川町	140.75	個人



フューチャー・デザインを用いた 地方公共団体職員向け財政研修

- 「仮想将来人」の視点で理想の未来を描きつつ、「現世代人」として必要な施策を**部署横断的に意見交換**。
- 財源の最適配分を考える機会を創出し、職員の相互理解の促進と行財政マネジメントの高度化に寄与。

概要

- 木津川市から「予算編成作業前に、適正で有効な予算配分について**部署の枠を越えて相互理解を深めたい**」とのニーズを把握。
- 財務省の視点での分析資料により市財政への理解を深めた上で、「子育て」「稼ぐ力」など市の重点施策を各班のテーマに設定。「仮想将来人」となって2040年の状況を想定したあとに現代に戻り、「現世代人」が取り組むべき施策を議論し発表。参加者が所掌業務外のテーマで議論するよう工夫することで、**普段の業務とは異なる立場から市の将来について議論を交わす機会を創出**。

フューチャー・デザインとは？

現世代による利己的・近視眼的な意思決定によって将来世代に負の影響を与えぬよう、仮想の将来世代(仮想将来人)を議論に参加させ、将来世代の利益も踏まえた意思決定を考える手法。



良い未来が想像できたら、それを実現するために悪い未来を想像したら、そうならないために

➤ 現世代人として何をすべきか？

取組の成果

- 課長職以上の幹部職員52名が参加。フューチャー・デザインの手法により、**足下の課題解決にとらわれず自由闊達に意見交換**。
- 議論を通じ、一つのテーマだけでなく市の施策全体の将来性・重要性まで参加者の**視野を拡大**。限りある財源の最適配分について全員が意識する時間となり、**市の行財政マネジメントの高度化に寄与**。
- 「未来を担う職員にも経験させたい」との要望を受け、中堅職員向けの実施を決定。



【仮想将来人となり熱い議論を交わす木津川市職員】

地域ニーズを踏まえた国有地の有効活用

- 地方公共団体との間に会議体を設立し**国有地等の情報共有**を図ることで連携を強化。
- 未利用国有地を売却することにより、地域課題の解決に貢献するとともに、**国有地の有効活用**を実現。

概要

宇治市の課題

- 宇治市は、子育て世代の定住を促すための環境整備が重要課題と考え、府南部で唯一未実施であった中学校給食実施のため**給食センター整備**による学校教育環境の改善を計画。
- 給食センターの整備には調理完了から喫食まで2時間以内、周辺環境への影響がない地域等の立地条件を満たし、かつ大規模な用地が必要であるが**建設に適した用地の確保に難航**。

国の課題

- 一方、市街化調整区域内に位置し、**売却等が難しい**と見込まれていた**法務省所管行政財産**が存在。

双方の課題を共有

- 国と宇治市の間で設置していた国有財産有効活用連絡会議において**本財産について情報共有**。



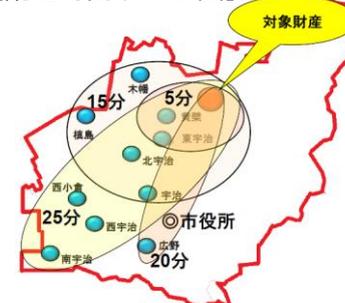
【国土地理院淡色地図を加工】

取組の成果

課題の解決

- 当該財産が宇治市の条件を満たす適地であったことから、国有財産有効活用連絡会議において必要性や処理時期等を協議の上、市の要望に応じて**早期に売買契約を締結**。
- 令和8年度中には市内すべての**市立中学校（10校）に給食が導入**される見込み（一日あたり5,300食を提供予定）であり、**地域の抱える課題解決に貢献**。

【配達時間イメージ図】



【国土地理院白地図を加工】



※施設整備にあたっては、財政融資資金が活用されています

小学生向け 地方版 財政教育プログラム (神戸財務事務所×たつの市)

- 国の財政教育プログラムのノウハウを活かし、**地方財政の視点からまちのことを考える**ための取組を実施。

概要

- 授業を通じて、国や市の財政に関心を持ち、市の魅力や将来の人口推移を知ってもらう。
- 市の現状や課題を認識してもらい、“**住み続けたいまちにするためには何が必要なのか**、一人一人に考えてもらうきっかけとする。



プログラム構成

講義	神戸財務事務所 (国の財政/税と公共)
	たつの市 (市の財政/課題)



グループワーク	○ 住み続けたいまちとは何かを考える。	発表
	○ 児童が考えたまちを実現するためには、どの分野に予算を使うか考える。	

取組の成果

- 国や市の財政の現状、人口減少などの課題を知るとともに、グループワークでの議論を通じて、“住み続けたいまち”にするために必要なことは何かを考えるきっかけとなった。

グループワークでの意見

花火大会や祭りなどのイベント、公園や大型店舗を増やすことがまちの盛り上がりや人口増加につながる。



【授業の様様】

皆、車を持っているので、公共交通機関に使う予算を減らした方がよい。



不便なので公共交通機関に使う予算を増やした方がよい。

今後に向けて

- 自治体と連携した財政教育プログラム**のノウハウを活かし、今後も地域のニーズに応じた取組を広げたい。

宇陀市公民連携まちづくりプラットフォームでの取組み

- 産学官等の関係機関とのネットワークの構築及び関係性の深化に取り組むうちの一つとして宇陀市が課題解決のために設置した**プラットフォーム（PF）**に加入。
- 多様な地域主体と関わり合いながら、地域の活性化に貢献。

概要

○万博観光ポータルサイトの紹介

本PF会員を対象に月次で行う「井戸端会議」にて、万博観光客の当市への誘客に繋げるべく「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」を紹介。



○当市の強みと他村からのニーズとのマッチング

「井戸端会議」の中で、当市担当者から、当市は薬草栽培が盛んである旨を聴取していたところ、別途他村にて、「薬湯に使う薬草を安価に仕入れたい」とのニーズを聞いていたため、両市村をマッチング。



取組の成果

○プロジェクトチームの発足・サイトへの商品掲載申請へ

当市の事業者を対象に、**万博協会担当者による観光ポータルサイトの説明会**を実施。その後、観光商品の組成・掲載に向けたプロジェクトチームが立ち上がり、商品掲載申請がなされた。



○薬草の仕入れに向けた対談の実現へ

当市から、市内の薬草を取り扱っている**事業者を紹介**してもらうことで、当村が希望していた安価な薬草（大和当帰など）の獲得に向けた対談が今後開催される予定。



大和当帰

UR都市機構との連携を通じた 和歌山市中心市街地活性化に向けた地域貢献活動

- URが参画する**地域活性化イベント**の実行委員会に**協力団体として参加**。
- イベントの周知や運営面などで連携強化を図り、地域活性化に向けた取組に貢献。

概要

- URとの連携を通じて、地域活性化を目指す和歌山市と地域団体等が開催するイベント「IN THE LOOP（インザループ）」の実行委員会に協力団体として参画し、毎月 of 定例会議に出席。
- 当会議で出た課題を整理のうえ**広報活動に協力**したほか、イベント参加職員へアンケート調査を実施し、その結果を還元することで、次回開催に向けた改善点等を共有。
- また、イベント運営の面では、用地不足の解消のため、**庁舎敷地を使用許可**するなど連携を強化。

※ IN THE LOOPとは

和歌山市の市街地エリアを「歩いて楽しめるまち」にするために、当エリアで地域団体等が開催するマルシェやアクティビティなどのイベントを一つに繋いで連携させる社会実験企画。



取組の成果

- 商店街や公園等の人流増加のほか、アンケート結果で得た改善点等の共有により**イベントの持続・拡大に寄与**。
- 使用許可した庁舎敷地は、イベント機材の仮置き場として使用され、地域団体等のニーズに応えた**国有地の有効活用を実現**。
- この連携を通して、**和歌山市内の地域ブランド・エリア価値の向上に貢献**するとともに、地域団体等との接点の広がりや、財務局のプレゼンス向上に寄与。

【イベント機材】



【庁舎敷地の使用許可】



地方公共団体向けのDX支援（滋賀県）

- 滋賀県において国の機関が実施する **地方公共団体向けのDX関連施策等についての説明会及び相談会**を開催。

概要

滋賀県内の地方公共団体への訪問を通して、**地域ではDXに関して関心が高いものの情報が不足していると感じた**ことから、同県の地方公共団体のDX分野の担当者を対象に、**地方公共団体向けのDX関連施策等の説明会及び相談会**を開催。

令和6年12月20日
財務省 近畿財務局 大津財務事務所
きんざいニュース VOL.133

地方公共団体向けのデジタル関連施策 説明会&個別相談会 in SHIGA

地方公共団体によるデジタルを活用した取組みや企業等のデジタル化支援を推進するためのデジタル関連施策について説明するとともに、個別相談会を行います。

12.9月
13:00—15:45

開催方式：会場とオンライン（第1部のみのハイブリッド）
会場：大津びわ湖合同庁舎1階会議室（大津市京町3-1-1）

第1部 13:00 各省庁からの施策説明
（近畿総合通信局、近畿運輸局、近畿経済産業局、近畿農政局）
地方公共団体のDX取組事例（日野町の公共交通の取組み）

第2部 14:45 個別相談会

定員 50名
開催しました
主催：近畿財務局 大津財務事務所

取組の成果

説明会及び相談会には20の地方公共団体等、延べ43名が参加。参加者からは、相談会を含め**各省庁の施策の話**を直接聞け、**制度に対する理解が深められた**、**県内の地方公共団体の取組について詳しく話を聞いて良かった**という声があった。これを機に、**DXの取組が加速され、地域への行政サービスがより効果的・効率的となる**ことが期待される。

【県内のDX取組事例（日野町）の発表も】

【相談会で熱心に相談する市町の担当者】

「わたわき自動車プロジェクト」
日野町の地域公共交通活性化にむけて

- 公共交通活性化の必要性
 - ・利用者の減少とともに乗客の削減 → 本数が少ないから利用しない（できない）という悪循環
 - ・一方で交通をめぐると課題は山積
 - ・電動マイカーによる交通連携、危険な電動自転車・歩道走行、2キロ以上の徒歩通学、小学生1年生からの自転車通学、「無隊タクシー」（乗客による送迎）の負担
 - ・日野町が「在りてみない、住み続けたいまち」となるために・・・
 - 「忘れられていた」公共交通を再び活性化させることが必要
- 「潜在的な公共交通への需要を掘り起こし、それを満たす交通体系を構築していく」

AIオンデマンド交通「チョイソコひの」
利用費から予約を受付し、AIで最適経路の合わせと経路を計算し、目的地まで乗合っており、車申請：会員登録が必要。

①会員登録方法
②会員登録

利用費から予約を受付し、AIで最適経路の合わせと経路を計算し、目的地まで乗合っており、車申請：会員登録が必要。

日野町の発表資料

旧軍用財産の未来をデザインするワークショップを通じた舞鶴市との連携

- 舞鶴市と近畿財務局の若手職員が旧軍用財産について学び、**当該財産の有効活用を検討**。
- 戦争遺構を観光資源として活用した地域活性化策を市と国の若手職員が考える機会を創出。

概要

- 旧軍用財産の処理を進めるには、旧軍港市転換法の適用都市である舞鶴市との連携が不可欠。
- 今後の処理を見据え、将来の舞鶴市政を担う若手職員に旧軍用財産への理解を深めてもらうことが課題。
- 同市及び近畿財務局の若手職員を対象として、**旧軍用財産の有効活用を考えるワークショップを開催**。
(本取組は令和5年度から開催し、今回が3回目の開催)

【旧軍用財産「東山防空指揮所」】



取組の成果

- 勉強会、現地調査及びワークショップにより、舞鶴市の若手職員に旧軍用財産の実態を知る機会や具体的な活用方法を検討する機会を提供できた。



【現地調査の様子】

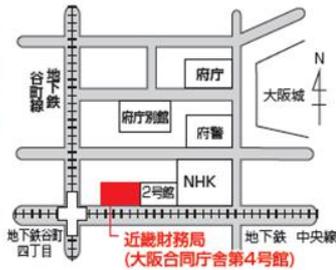


【ワークショップの様子】

- 近畿財務局の若手職員もワークショップに参加することで、お互いの交流を深めることができた。
- 旧軍用財産の処理は短期的な解決を図れる問題ではないため、**今後も継続**して取り組んでいく。

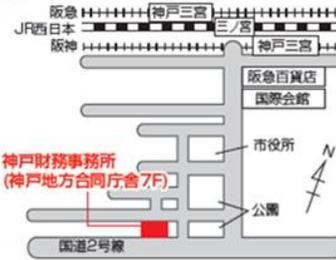
課題解決のご相談は、最寄りの財務局（事務所・出張所）で承ります。

■近畿財務局



〒540-8550 大阪市中央区大手前4-1-76
大阪合同庁舎第4号館6～10階
TEL 06-6949-6350（総務課地域連携推進係）

■神戸財務事務所



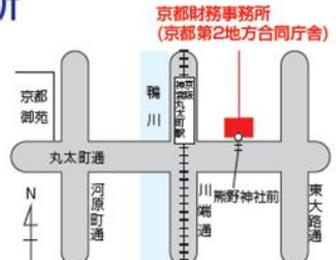
〒650-0024
神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎7階
TEL 078-391-6941（総務課）

■大津財務事務所



〒520-0044
大津市京町3-1-1 大津びわ湖合同庁舎7階
TEL 077-522-3765（総務課）

■京都財務事務所



〒606-8395 京都市左京区丸太町川端東入ル
東丸太町34-12 京都第2地方合同庁舎2階
TEL 075-752-1417（総務課）

■奈良財務事務所



〒630-8213
奈良市登大路町81 奈良合同庁舎5階
TEL 0742-27-3161（総務課）



近畿財務局
マスコットキャラクター
キンザイキャッツ

■京都財務事務所 舞鶴出張所



〒625-0036
舞鶴市字浜3-1
TEL 0773-62-3557（管財課）

■和歌山財務事務所



〒640-8143
和歌山市二番丁3 和歌山地方合同庁舎6階
TEL 073-422-6141（総務課）



近畿財務局HP



地域連携のページ
（近畿財務局HP内）